

# 子どもの発達段階における保護者の食育に対する期待及び実践内容について

福 島 洋 子 [鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター研究協力員]  
田 島 真理子 [鹿児島大学教育学系(家政教育)]

## The parents' awareness and efforts towards dietary education at developmental stages of their children

FUKUSIMA Youko · TAJIMA Mariko

キーワード：食育、保護者、教育、実践、発達段階

### 緒 言

近年、国民の食生活の環境を取り巻く状況が大きく変化し食に関する様々な問題が生じている。例えば、摂取栄養素の過剰と不足のアンバランスによる栄養の偏り、不規則な食事、肥満や生活習慣病の増加、過度の瘦身志向、食の安全上の問題、食の海外への依存、伝統的食文化の喪失があげられている。

このような食に関する様々な問題を踏まえ、内閣府により2005年に食育基本法<sup>1)</sup>が施行され2006年に第1次食育推進計画<sup>2)</sup>が、2011年に第2次食育推進計画<sup>3)</sup>が策定され、推進計画のテーマも「周知」から「実践」へと変化を遂げている。現在の第2次食育推進計画<sup>3)</sup>では、1)生涯にわたるライフステージに応じた間断ない食育の推進、2)生活習慣病の予防及び改善に繋がる食育の推進、3)家庭における共食を通じた子どもへの食育の推進を重要課題として掲げている。

食育基本法<sup>1)</sup>では、子どもに対する食育について「心身の成長及び人格の形成に大きな影響を及ぼし、生涯にわたって健全な心と身体を培い豊かな人間性を育てていく基礎となるもの」としている。

食育における児童・生徒の保護者及び教育関係者の役割に関して、食育基本法の第五条では、家庭及び教育・保育等の場が重要な役割を果たしていることを保護者及び教育、保育関係者が認識し、積極的に食育に関する活動に取り組まなければならないとしている。また、第十条では、国及び地方公共団体により、地域への食生活改善の取組を

推進するための活動支援がなされ、学校、家庭、地域が連携を図り食育の推進に取り組んでいくことの重要性が述べられている<sup>1)</sup>。

以上のことから食育を推進していく上で、保護者と保育・教育機関等が連携していくことは重要である。そこで、筆者らは、両者の連携がよりよくなされていくにはどのような課題があるのか、これまで、鹿児島県内の公立中学校及び中学校家庭科担当教員<sup>4)</sup>と、中学生の保護者を対象に食育に関する実態調査<sup>5)</sup>を行い、まず、鹿児島県内の公立中学校を対象に中学校における食育の取組状況と食育に対する中学校家庭科担当教員の意識についてアンケート調査を実施し、平成22年に報告を行った<sup>4)</sup>。また、鹿児島県内の都市部と郡部の中学校各1校の保護者を対象に食育に対するアンケート調査を実施し、平成24年に報告を行った<sup>5)</sup>。

この調査結果から、中学生の保護者が「家庭」を「教育機関」以上に食育の担い手であると強く受け止めていることを確認できた。一方、「教育機関」側が家庭での実践を強く期待する食育内容について、保護者は「教育機関」で実践されることも強く期待しているという結果が得られた。近藤ら<sup>6)</sup>は、幼稚園児の保護者を対象に行った食生活調査において、食育は幼児期までに始めるべきだと、ほぼ10割の保護者が答えている一方で、食育を今より良くしたいが時間的に難しいと7割の保護者が答えている現状を報告している。また、小林ら<sup>7)</sup>は、家庭における食育の推進のための保護者への支援として育児中の保護者が食育を実践

していく上で「偏食を予防したり直すための工夫」や「簡単にできる料理」を知っていることが育児不安の解消にも繋がることを報告している。

これらの先行研究を踏まえ、児童の保護者が家庭における食育に対してどのような意識をもち、現在、どのような取組を行っているのか、また、子どもの発達段階における食育に対して保護者の捉え方に違いがみられるのか、鹿兒島市内の保育園・幼稚園・小学校の保護者を対象にアンケート調査を実施し検討を行った。

## 研究方法

### 1. 調査期間

調査は平成21年6月から7月にかけて実施した。

### 2. 調査対象及び調査方法

調査は鹿兒島市内の保育園（2園）の園児（0～6歳児）の保護者（以下、保育園保護者）、幼稚園（1園）の園児（3～6歳児）の保護者（以下、幼稚園保護者）、小学校（1校）3、4年生の保護者（以下、小学校保護者）計797人を対象とした。調査は留置法によるアンケートとし、無記名自記式にて、食育に対する意識と取組について尋ね、有効対象者618人（平均回収率78%）の回答を得た。回収率と有効票については、表1に示す通りである。

データ解析には、SPSS17.OJ for Windows およびMicrosoft Office Excel 2010 を使用し集計及び分析を行った。

### 3. 調査内容

主な調査内容は、①保護者の属性、②保護者が

最も重要と捉えている食育内容、③食育の責任の担い手に対する捉え方、④家庭で実践している食育内容、⑤教育機関等に期待する食育内容とした。食育内容の選択肢は、食育基本法<sup>1)</sup>に取り上げられている食育に関する具体的な項目や、文部科学省により作成された「食に関する指導の手引」<sup>8)</sup>、食育・食生活に関する行政機関の調査報告<sup>9)～16)</sup>などを含めた先行研究から作成した。以下に調査項目について示す。

#### 1) 保護者の属性

性別、年代、就業の有無・就業形態、子どもの数等で、すべてに選択肢を準備した。

#### 2) 最も重要と捉えられている食育内容

保護者が食育として何を最も重要なものと捉えているか、食育に関する代表的な内容として予め12項目（1、いろんな物を味わい味覚を育てる 2、鮮度や表示の見わけ方を身に付ける 3、調理技術を身につける 4、地元の農林水産物について知る 5、食事を三食きちんと摂ることの重要性を学ぶ 6、正しい情報や知識に基づく食品の選択力の育成 7、食卓の団らんの大切さを理解する 8、地元の郷土料理や行事食について知る 9、食事のマナーを身につける 10、食料自給率について学ぶ 11、栄養バランス等の栄養知識の教育 12、野菜作り等の農林水産物の生産工程を学ぶ）を挙げ、その中から、保護者が最も重要だと思うものを1位、次に重要だと思うものを2位として番号をつける形で回答を得た。しかし、2位の回答が無かった保護者が多かったため（2位の未回答者：9.2%）、1位のみで集計を行った。

#### 3) 食育の担い手の捉え方について

食育の担い手を、保護者がどのように捉えているかについて予め担い手として「家庭」「保育・教育機関」「食品の生産・加工現場」「行政機関」の4つを挙げ、負担度を「非常に担っていると思う」「担っていると思う」「少し担っていると思う」「あまり担っていないと思う」「全く担っていないと思う」の5段階とし、「非常に担っていると思う」の5点から「全く担っていないと思う」の1点まで、負担度の順に5点から1点を与え集計を行った。

表1 回収率と有効票

	保育園	幼稚園	小学校	合計及び平均回収率
配布数	196	362	239	797
回収票	110	323	189	622
回収率	56%	89%	79%	78%
有効票	109	321	188	618

4) 家庭で実践している食育内容について

食育に関する内容 15 項目 (1, 生産・加工の現場を見学する 2, 多様な物を味わい味覚を育てる 3, 朝食を食べさせる 4, 調理技術を身につける 5, 食卓の団らんの大切さを教える 6, 正しい情報や知識に基づく食品の選択力について教える 7, 間食の時間と量を決める 8, 食事のマナーを教える 9, 子どもと野菜を育てる 10, 配膳や後片付けの手伝いをさせる 11, 家庭で地元の郷土料理や行事食を作る 12, 食品の買い物をさせる 13, 鮮度や表示の見わけ方を教える 14, 栄養バランス等の栄養知識の教育 15, 食べ物に対する感謝の心を育てる) を提示し, 家庭における実践の度合いを「非常に重視して実践している」「大体実践している」「少し実践している」「あまり実践していない」「全く実践していない」の 5 段階とし, 「非常に重視して実践している」の 5 点から「全く実践していない」の 1 点まで, 実践度の順に 5 点から 1 点を与え集計を行った。

5) 食育における教育機関への期待度

保護者は, 教育機関においてどのような食育が実践されることを期待しているのか, 予め食育に関する 13 項目 (1, いろんな物を味わい味覚を育てる 2, 調理技術を身につける 3, 地元の農林水産物について知る 4, 食品の栄養成分について学ぶ 5, 正しい情報や知識に基づく食品の選択力を身につける 6, 地元の郷土料理や, 行事食について学ぶ 7, 食事を三食きちんと摂ることの重要性を学ぶ 8, 食卓の団らんの大切さを理解する 9, 鮮度や表示の見わけ方を身に付ける 10, 食事マナーを身につける 11, 食料自給率について学ぶ 12, 健康を考えた栄養バランス等の知識を学ぶ 13, 野菜作り等の農林水産物の生産工程を学ぶ) を提示し, 保育・教育機関への期待度を「大変期待する」「期待する」「少し期待する」「あまり期待していない」「全く期待していない」の 5 段階とし, 「大変期待する」の 5 点から「全く期待していない」の 1 点まで, 期待度の順に 5 点から 1 点を与え集計を行った。

表2 調査対象者の属性

	項目	保育園		幼稚園		小学校	
		人数(人)	%	人数(人)	%	人数(人)	%
性別	男	0	0.0	0	0.0	1	0.5
	女	109	100.0	321	100.0	187	99.5
	合計	109	100.0	321	100.0	188	100.0
年齢	20代	26	25.6	35	10.9	8	4.3
	30代	71	65.5	238	74.1	112	60.2
	40代	12	10.9	48	15.0	62	33.3
	50代以上	0	0.0	0	0.0	4	2.1
	未記入	0	0.0	0	0.0	2	1.1
	合計	109	100.0	321	100.0	186	100.0
就労状況	フルタイム	38	56.4	17	5.3	35	18.6
	4時間以上の就労 <small>注1)</small>	61	34.5	42	13.1	73	38.8
	4時間以下の就労 <small>注2)</small>	3	2.7	25	7.8	21	11.2
	就労無し	7	6.4	237	73.8	59	31.4
	合計	109	100.0	321	100.0	188	100.0
子の人数	1人	31	28.4	62	19.3	16	8.5
	2人	61	56.0	180	56.1	105	55.9
	3人	13	11.9	71	22.1	55	29.3
	4人以上	4	3.7	8	2.5	12	6.3
	合計	109	100.0	321	100.0	188	100.0

注1) パート4時間未満：パートタイム平均4時間未満/日

注2) パート4時間以上：パートタイム平均4時間以上/日

結果及び考察

1) 保護者の属性について

保護者の属性について、表2に示す。回答者の性別については、保育園保護者では女性のみの100% (109人)であり、幼稚園保護者でも、女性のみの100% (321人)であった。小学校保護者では、男性が0.5% (1人)、女性が99.5% (187人)であった。全保護者618人中で回答した男性保護者は1人という少ない結果であったため、本アンケート調査では、この男性保護者1名の回答も含めて分析を行った。

保護者の年齢が、食育に対する関心や取組に影響する可能性を考慮して年齢について尋ねたが、3施設(3園1校)を通じて約6割~7割が30歳代の保護者で、幼稚園保護者では74%と最も多かった。40歳代の保護者は小学校保護者で約33%であり、保育園においては約25%が20歳代の保護者であった。

保護者の就労時間が、食育に対する関心や取組に影響を与えるかという視点で就労時間について尋ねた。保育園保護者では、調査対象保育園が認可保育園であり、保護者の就労が入園の条件の1

つとなっているため、フルタイム就労者・パートタイマー(1日平均4時間以上)が約90%(99人)を占め、専業主婦・パートタイマー(1日平均4時間未満)は約10%(10人)と少なかった。一方、幼稚園保護者では、専業主婦・パートタイマー(1日平均4時間未満)が約82%(262人)を占め、フルタイム就労者・パートタイマー(1日平均4時間以上)は約18%(59人)であった。小学校保護者では、専業主婦・パートタイマー(1日平均4時間未満)が約42%(70人)で、フルタイム就労者・パートタイマー(1日平均4時間以上)が約58%(108人)であった。

保護者の子どもの人数が、食育に対する関心や取組に影響を与えるかという視点で、子どもの人数について尋ねた。保育園・幼稚園・小学校保護者全体を通して、子ども2人の世帯は約56%と半数を超えていた。子ども1人世帯は、保育園保護者において約28%(31世帯)と最も多く、子ども3人の世帯は、小学校保護者において約29%(55世帯)と最も多かった。また、一世帯当りの子どもの人数の平均でみると、調査対象全体の平均数は2.08人、保育園保護者では1.94人、幼稚

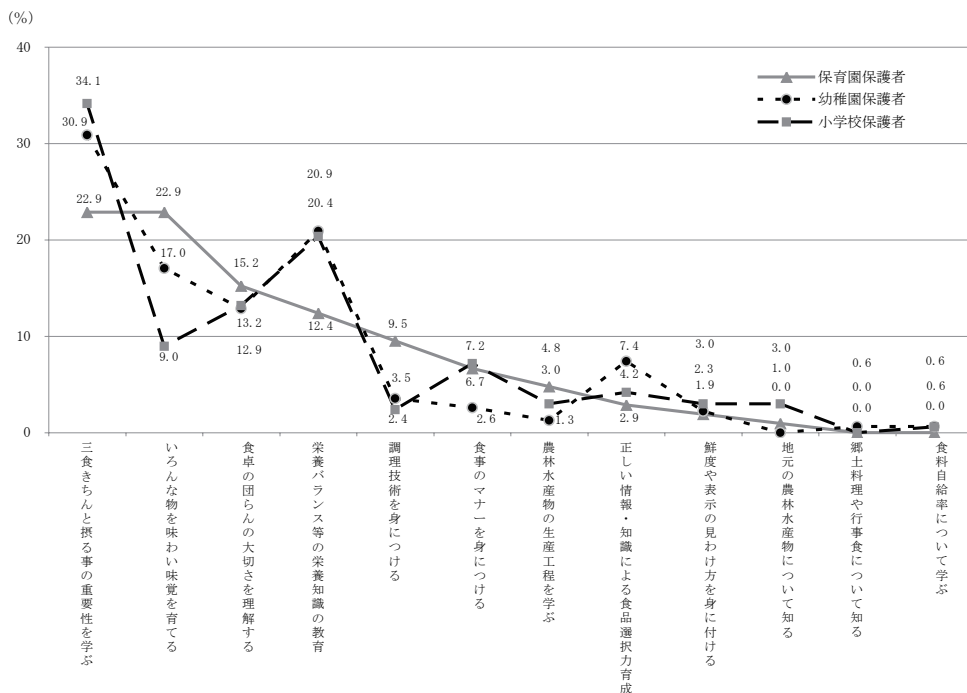


図1 食育で最も重要なものは何か (1位のみ)

園保護者が1.96人、小学校保護者が2.36人で、小学校保護者が最も多かった。これは、保護者の年齢が保育園・幼稚園保護者に比べて高いので、産児数も増えていることが影響していると推測される。

なお、参考として、平成17年の厚生労働省人口動態調査による兄弟数の全国平均は2.09人であった。

### 3) 食育で最も重要なものに対する捉え方

保護者が、食育で何を最も重要だと捉えているか、食育に関する12項目を挙げ、その中から最も重要だと思うものに1位を、次に重要だと思うものに2位を記入するという形式で回答を得た。1位について集計した結果を図1に示す。

保育園・幼稚園・小学校保護者とも、重要なものとして捉えている項目の上位は「食事を3食きちんと摂ることの重要性を学ぶ」、「いろいろな物を味わい味覚を育てる」、「食卓の団らんの大切さを理解する」、「栄養バランス等の栄養知識の教育」であった。

「食事を3食きちんと摂ることの重要性を学ぶ」に関しては、先の中学生の保護者を対象に行った調査<sup>5)</sup>においても、最も重要なものとして捉えられている項目であった。また、これは、鹿児島県内の中学校及び中学校家庭科教員を対象に行った調査<sup>4)</sup>においても、中学校として取組んでいる食育内容の上位項目である。このことから乳幼児から中学生の保護者及び中学校教育の場のいずれにおいても最も重要と捉えられている食育内容の1

つであることを確認できた。

「いろいろな物を味わい味覚を育てる」に関しては、保育園保護者が2番目に重視している項目であり、小学校保護者に比べて重視する保護者が多かった。これは、保育園保護者においては、0歳児を含めたより低年齢な児童を養育し、なかでも離乳期を含めいろいろな食べ物を食べ始める乳幼児に関わる保護者の割合が高いことが、順位付けに影響を与えているためと推測される。

一方、「栄養バランス等の栄養知識の教育」においては、保育園保護者も重要と捉えているが、幼稚園・小学校保護者に比べて重要と捉える保護者の割合が低かった。これは、子どもの年齢が低く、「栄養知識の教育」以前に「いろいろな物を味わい味覚を育てる」ことを重視していることによると思われる。保育園保護者よりも子どもの年齢が上がる幼稚園保護者では、「いろいろな物を味わい味覚を育てる」と共に栄養知識の教育も重視し偏食をなくし栄養バランスが調うことを期待していると考えられる。

次に、「食卓の団らんの大切さを理解する」に関しては、保育園・幼稚園・小学校保護者ともに重要としており3者における差もほぼみられなかった。この項目は、第2次食育推進計画<sup>3)</sup>において重要課題として掲げられている「家庭における共食を通じた子どもへの食育の推進」とも関連しており、保護者が重視する食育内容と国の目指す食育推進の方向性の一致を確認することができた。

表3 保護者の食育の責任の担い手に対する捉え方—平均点の比較<sup>(注1)</sup>

項目	保育園		幼稚園		小学校	
	平均点	±標準偏差	平均点	±標準偏差	平均点	±標準偏差
家庭	4.30	±1.26	4.46	±1.05	4.37	±1.18
保育・教育現場	3.97	±1.38	4.16	±1.03	3.88	±1.27
食品の生産加工現場	3.21	±1.46	3.53	±1.23	3.55	±1.37
行政機関	2.84	±1.35	3.15	±1.21	3.21	±1.33

注1) 5段階の選択肢を点数化し、その平均点を算出。平均点は、点数の合計/人数  
 非常に担っている：5点、担っている：4点、少し担っている：3点  
 あまり担っていない：2点、全く担っていない：1点とした

上記4項目以外で、特徴的な点がみられた項目として「調理技術の習得」がある。これは、幼稚園・小学校保護者と比べて保育園保護者において重視する割合が高かった。保育園保護者は就労している割合が90%と高く、自身の経験を踏まえ、子どもの将来の「調理技術の習得」に期待を寄せていることが結果に表れているのではないかと推測される。

4) 食育の責任の担い手に対する捉え方

先にみたように、食育基本法<sup>1)</sup>において家庭及び教育・保育等の場が重要な役割を果たし、国及び地方公共団体は地域への食育推進のための活動支援を行い、学校、家庭、地域、行政が連携を図り食育に取り組んでいくことの重要性が述べられている。そこで、保護者が食育の責任の担い手を、

どのように捉えているかについて調査した。担い手として「家庭」「保育・教育現場」「食品の生産・加工現場」「行政機関」の4分野を挙げ、それぞれが、どの程度責任を担っていると捉えているのか5段階で評価してもらった。4分野の担い度の平均評価点を表3に示す。

表3にみられるように、保育園・幼稚園・小学校保護者とも、「家庭」を食育の責任の担い手として強く捉えている保護者が多く、平均点は4.30～4.46と最も高かった。次いで、「保育・教育現場」を食育の責任の担い手として捉えている保護者が多く平均点は3.88～4.16であった。このことから「家庭」を食育の責任の担い手として捉えているが、「保育・教育現場」の食育に大きな期待を寄せていることが伺えた。また、ごくわずか

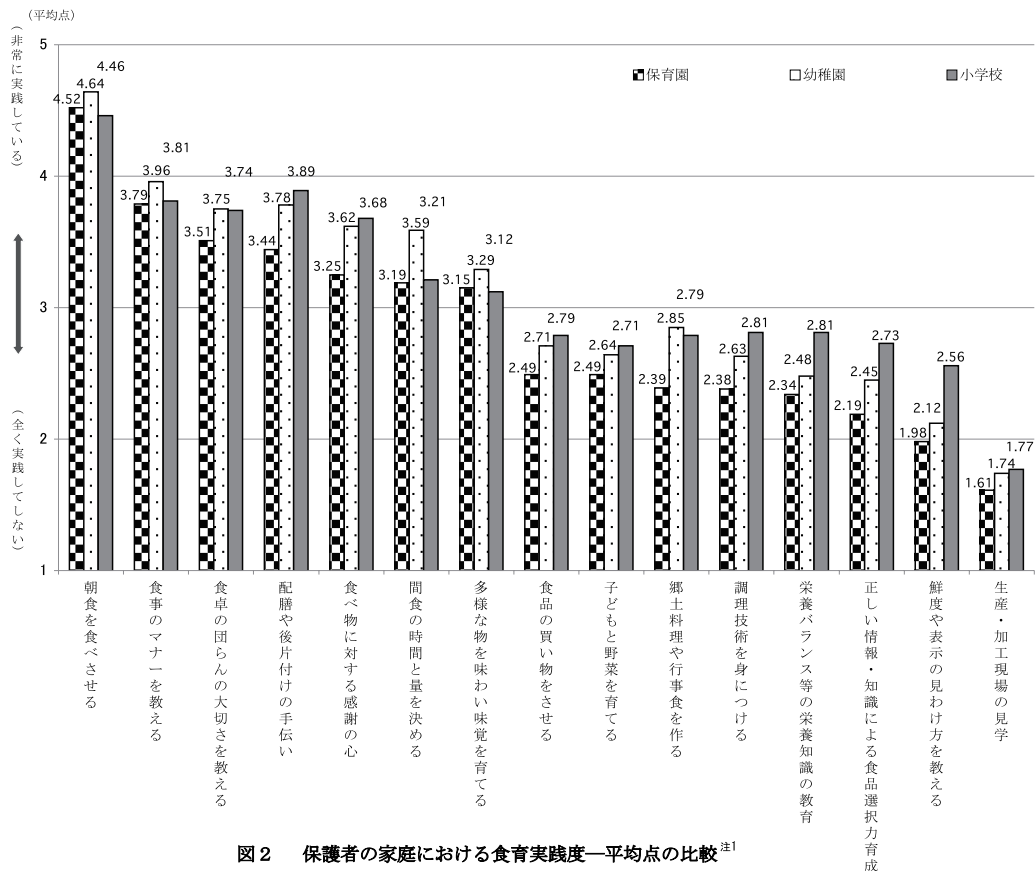


図2 保護者の家庭における食育実践度—平均点の比較<sup>※1</sup>

注1) ; 5段階の選択肢を点数化し、その平均点を算出。平均点は、点数の合計/人数  
 特実践している: 5点、 実践している: 4点、 少し実践している: 3点  
 あまり実践していない: 2点、 全く実践していない: 1点 とした。



であるが、「家庭」が食育の責任を「担っていない」または「あまり担っていない」と回答した保護者が618人中11人みられた。食育は、家庭の主体的取組無しには進まない。様々な機会を通して家庭の食育の重要性の周知を図る必要があると考える。

後の2つの分野については、「食品の生産・加工現場」「行政機関」の順に担い手として捉えていた。

2園1校の3者間で違いのみられた項目は、「行政機関」に対する捉え方であった。保育園・幼稚園・小学校保護者のいずれも担い手としての期待は小さいものであったが、「行政機関」が食育の責任を担うことについては、就園・就学の年齢域の上昇に伴い平均評価点は上昇する傾向がみられ

た。これは、保育園児に比べ小学生は、年齢に伴い食育に関する学習内容がひろがり、例えば、「行政機関」を通じた見学等による学習や体験の機会や情報を得る機会の増えることが影響を与えていると推測される。

以上の結果から、保育園・幼稚園・小学校保護者とも、「家庭」を食育の担い手として最も強く捉えており、次いで、「保育・教育現場」を担い手として捉えていることがわかった。また、これらの結果は、先に実施した中学校保護者での調査結果<sup>5)</sup>とも一致している。

### 5) 家庭における食育の実践度について

先述の調査結果より、保護者は「家庭」を食育の責任の担い手として最も強く捉えていることが分かったので、次に保護者の家庭における食育へ

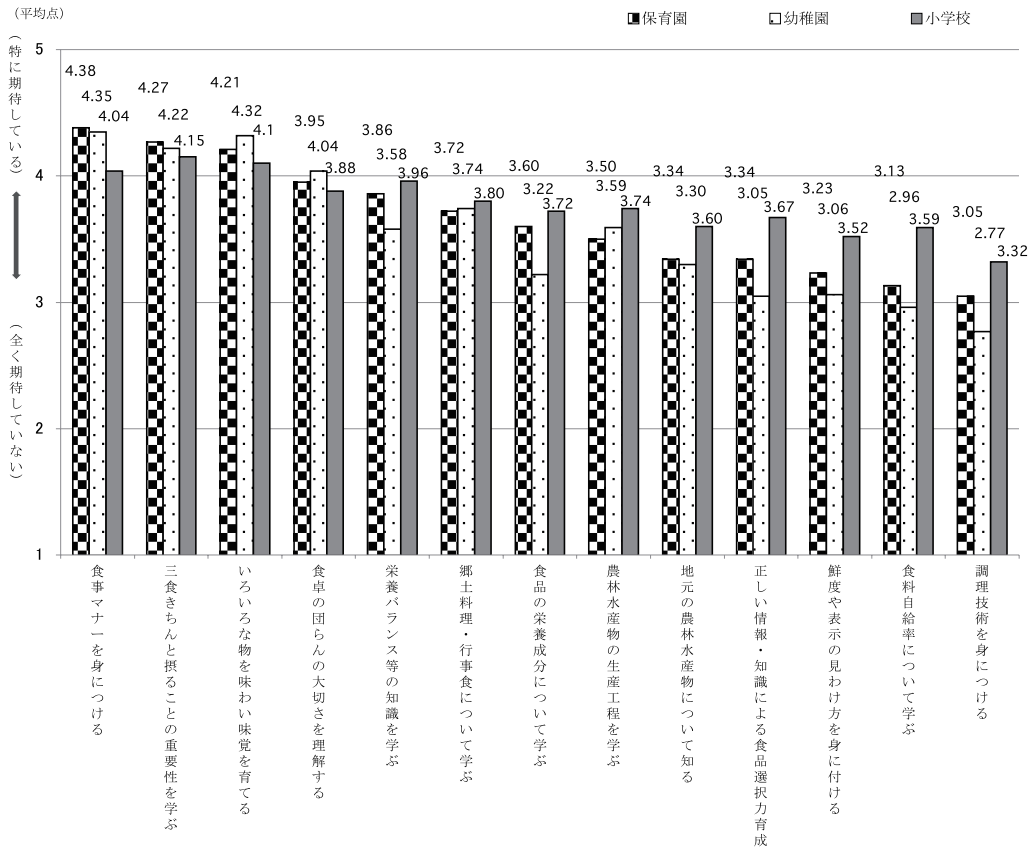


図3 保護者が保育・教育現場に期待する食育—平均点の比較<sup>注1)</sup>

注1)：5段階の選択肢を点数化し、その平均点を算出。平均点は、点数の合計/人数。  
 特に期待している：5点、期待している：4点、少し期待している：3点  
 あまり期待していない：2点、全く期待していない：1点とした

の取組に関してどの程度、実践出来ているのかその度合いについて食育に関する15項目を提示し、5段階で評価してもらった。各保護者の15項目の実践度を、図2に示す。

保護者の実践度の平均点をみると、2園・1校の保護者のいずれもが「大体実践している」(4点台)項目は「朝食を食べさせる」の1つのみで、「少し実践している」(3点台)が6項目で、その内容は「配膳や後片付けの手伝いをさせる」、「食事のマナーを教える」、「食卓の団らんの大切さを教える」、「食べ物に対する感謝の心を育てる」、「間食の時間と量を決める」、「多様な物を味わい味覚を育てる」であった。一方、残り8項目は、「あまり実践していない」(2点台)とされており、それらの項目は「調理技術を身につける」「家庭で地元の郷土料理や行事食を作る」などであった。2園・1校の保護者間の平均点を比較してみると、15項目中14項目において保育園(0～6歳児)の保護者の平均点が最も低く、幼稚園(3～6歳児)、小学校(3～4年生)と子どもの年齢が高くなると、保護者の食育実践度の平均点が高くなる傾向がみられた。これは、幼稚園・小学校保護者に比べて、保育園保護者の子どもの年齢が低く家庭における食育実践の機会が、まだひろがらないためと推測される。

先の保護者が食育で最も重要であると捉えている項目との関連をみてみると、実践度が最も高い「朝食を食べさせる」は、保護者が最も重視するとした項目は「食事を3食きちんと摂ることの重要性を学ぶ」と共通する食育内容であり、保護者の意識と家庭での実践との間に一致がみられた。また、最も重要と捉える上位4項目に含まれていた食育内容の「いろいろな物を味わい味覚を育てる」は、実践においては「多様な物を味わい味覚を育てる」に該当するが、これは、実践度の比較的高い上位7項目中に位置した。同じく重要と捉えている食育項目の「食卓の団らんの大切さを理解する」も、家庭での実践度3点以上を示し比較的实践度が高く、保護者が重要と捉える食育内容と家庭での実践内容との間に大きなズレのないことを確認することができた。

全体を通してしてみると、実践度の平均点が3

点以上の7項目については、「配膳や後片付けの手伝い」の項目を除いて、具体的な技術ではなく食事のリズムを形成したり食事マナーや味覚形成といった食に対する意識や姿勢を形成していくものであることが伺えた。一方、実践度の平均点が2点から1点台で実践度が低い傾向にあった8項目については、子どもの知識や技術を育てる食育内容であるとともに、保護者においても子どもに教えるにあたって知識や技術を必要とする食育内容であり実践度が下がる傾向にあったと推測される。このことは、先に触れた小林ら<sup>7)</sup>の指摘とも繋がるものであると考えられる。

#### 6) 保育・教育機関等に期待する食育

先の調査結果より、保護者は食育の責任の担い手として「家庭」を最も強く捉え、次いで「保育・教育機関」を担い手として捉えていることが分かった。そこで、食育に関する13項目を提示し、保育・教育機関等に各項目についてどの程度期待しているのか5段階で評価してもらった。その結果を図3に示す。

「保育・教育機関」への期待13項目のほとんどは、期待度の方が対応する実践度に比べ高い傾向にあったが、「食事を3食きちんと摂ることの重要性を学ぶ」ことに対する「保育・教育機関」への期待は、対応する実践項目としての「朝食を食べさせる」の実践度に比べ3者とも低かった。この項目については期待度も高いが実践度も高く、家庭と保育・教育機関との連携がとれていると思われる。

その他の項目のうち期待度が高い4.0以上の平均点を示す項目は上記の項目の他、「食事マナーを身につける」、「いろいろな物を味わい味覚を育てる」の2項目であった。これらの項目は一般に家庭での実践がより期待される内容と思われるが、「保育・教育機関」への期待が高いのは、保育園・幼稚園・小学校等における集団生活の中で友達や保育者・教員との関わりを通じて食事マナーを身につけ、給食等を通していろいろな物を味わうこと、引いては偏食の改善に対する保護者の期待が表れているためと推測される。

但し、この2項目については、2園・1校の保護者間で比較すると小学校保護者の平均点が幾分



低くなっている。これは、乳幼児期が食べることを身に付ける段階であるのに対して小学生ではこれらの段階を経てきた結果として、「食事マナーを身につける」、「いろんな物を味わい味覚を育てる」への期待度が、保育園・幼稚園保護者ほどには上がらない要因となっているのではないかと推測される。

また、先に筆者らの行った中学生保護者を対象とした調査<sup>5)</sup>においても、「食事を三食きちんと摂ることの重要性を学ぶ」や「食事マナーを身につける」は教育機関への期待度が高い項目であった。但し、いずれの項目の平均点も保育園・幼稚園・小学校保護者が、中学生保護者に比べて高く、子どもの年齢の低いことが「保育・教育機関等」への期待度を高かめていることが伺えた。

次に、「食卓の団らんの大切さを理解する」は、第2次食育推進計画において重要課題として掲げられている「家庭における共食を通じた子どもへの食育の推進」とも関連しており、家庭での実践もある程度はなされているが保育・教育機関等への期待も高い項目であった。

そして、食育内容13項目中、下位の9項目は、「健康を考えた栄養バランス等の知識を学ぶ」「正しい情報や知識に基づく食品の選択力を身につける」「調理技術を身につける」などであった。これらは、子どもの知識や技術を育てる食育内容であり小学校保護者においてより期待度の高い項目であった。一方、これらの項目は、小学校家庭科等の学習内容とも関連しており小学校保護者の期待が他に比べ高くなったと推測されるが、保育園保護者においても、小学校保護者ほどではないが幼稚園保護者に比べその期待度が幾分上昇している。これは、幼稚園児に比べて長い時間を園で過ごすことから、保護者の保育機関への期待が高くなるためではないかと推測される。

以上のことから、子どもの年齢に応じて、食育の項目ごとに保護者の保育・教育機関等に対する期待度に変化が表れることを確認できた。

## 要 約

これまでの先行研究等を念頭におき、すでに実施されている食生活や食育に関する調査報告を参

考に調査票を作成し、保育園児・幼稚園児・小学生の保護者を対象に、食育に対する意識と取組について調査を実施した。以下にその結果を示す。

・食育の責任の担い手を、「家庭」であると捉えている保護者が最も多く、次いで「保育・教育機関等」を担い手として捉えていることがわかった。

・家庭で実践している食育の内容には、子どもの年齢により違いがみられた。

・家庭における食育実践度の平均点より、保育・教育機関等に食育を期待する期待度の平均点が高く、家庭での食育実践もある程度みられるが、保育・教育機関等への強い期待を確認することができた。

・「食事マナーを身につける」「いろんな物を味わい味覚を育てる」など、家庭で行われていると想定した項目においても、保育・教育機関等に対する期待度がより高かった。これらの食育の内容について、保護者は重要性も理解しており、家庭における実践もある程度みられるが、保育・教育機関等に対する期待度が特に高く、それへの依存性が推察された。

以上のことより、保護者がもっている「保育・教育機関等」への期待或いは依存性を、「家庭」における食育の実践にも繋げていくことが大きな課題である。食生活を取り巻く社会や家庭の有り様に変化してきている現在、この課題は難題であるが、家庭で食育がより実践されるように、教育機関や行政などと連携して食生活の大切さを呼びかけていくと同時に、具体的な食育の方法を提案していくことが重要である。

## 謝 辞

本調査に御協力いただきました鹿児島県内の保育園、幼稚園、小学校に在籍の先生方ならびに保護者の皆様にお礼を申し上げます。

## 参考文献

- 1) 食育基本法(2005) 内閣府
- 2) 第1次食育推進計画(2006) 内閣府
- 3) 第2次食育推進計画(2011) 内閣府
- 4) 福島洋子, 田島真理子「鹿児島県の中学校における食育の取組状況と食育に対する家庭科担当

- 教員の意識について」鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要 2010 20, 101-111
- 5) 福島洋子, 田島真理子「中学校の保護者の食育に対する意識と取組について」鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要 2012 22, 37-44
  - 6) 近藤 みゆき, 日比野 久美子, 三田 弘子, 宮澤 節子「幼稚園児の食生活調査」名古屋文理大学紀要 11, 137-143, 2011-03-31,
  - 7) 小林 京子, 中島 正夫「家庭における食育の推進」のための保護者の支援(第3報) PRECEDE-PROCEED モデルにおける各因子の関連 椋山女学園大学教育学部紀要 4,49-60, 2011
  - 8) 文部科学省 (2006), 食に関する指導の手引 [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/syokuiku/1292952.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/syokuiku/1292952.htm), (2009年3月10日)
  - 9) 食育基本法研究会編著 (2005), Q & A早わかり食育基本法, 大成出版社, 東京
  - 10) 表真美 (2007), 家族の食事の共有が子どもの生活態度に及ぼす影響, 日本家庭教育学会誌 Vol.50 No.2
  - 11) 訳: 橋本正憲 解題: 丸山博 (1982), 食医—石塚左玄の食べ物健康法, 農村文化協会, 東京
  - 12) 沼田勇 (2005), 日本人の正しい食事～石塚左玄の食養・食育, 農村文化協会, 東京
  - 13) 天野慶之・高松修・多辺田政弘編 (1985), 有機農業の事典, 三省堂, 東京
  - 14) 山下惣一 (1998), 身土不二の探求, 創森社, 東京
  - 15) 足立己幸 (1983), なぜひとりでたべるの? ～食生活がこどもをかえる, NHK 出版, 東京
  - 16) 足立己幸 (2000), 「知っていますか子どもたちの食卓～食生活からからだと心がみえる」, NHK 出版, 東京